

ARTICLE

コンソーシアム形成のために公民館に期待されること

東京家政大学教授 山本和人

はじめに―変動する社会における教育と学校の役割の変化

現代日本は変化する社会、変動する社会にある。現代がいつから定義されるのかについてはさておき、時間とともに物事は変化し、「社会」も当然に変化する。しかも、その変化が急速であるところに、「現代」の特徴がある。そのため、表面的な変化にばかり注意が向けられ、内容面での変化に気がつかない場合も多い。

また、親や周囲の人々とともに、「社会」や「地域社会」で日々生活する中で、「子ども」は「自然」に「おとな」になることができた「連続的社会化」(伊藤俊夫『生涯学習の支援』1995年 実務教育出版)が可能であった時

代から、明らかに時代は異なる。

「意識化された社会化」が必要になり、個人をめぐって幾重にも重なる集団が取り巻く中で、「断続的社会化」(伊藤俊夫)を必要とする時代が到来した。家庭や学校、地域社会、職場、一般社会が、暗黙のうちに「教育の場」として機能し、社会化に果たす役割を分担してきた。そこでは、「人を育てる目的や方向がはっきりしていたし、教育の目標を明確に設定することができていた時代であった」といえるであろう。

そして、今日の高度産業社会、高度情報社会に入って、これまでと同様に「断続的社会化」を暗黙のうちに行うことができないような仕組みが残っているかといえば、残っているとは思われな

い。むしろこれから作り上げなければならぬように思われる。すなわち、いまや学校の役割、教育の役割が変化したのではないかと思うのである。

学校の役割、教育の役割の変化がどのような方向であり、何を必要とするのかは検討する必要がある。しかも、それは学校ばかりではない。教育に関わる主体が、どのように関わるのかも明確にしなければならぬ。同時にそれは、今後の世界や日本が「知識社会」へと進むにあたって、「知の循環型社会」の形成を考える上でも重要なポイントになると考えられる。

1 「知の循環型社会」とは

この用語自体は、平成20年に出され

た中央教育審議会の答申で使われた言葉であるが、「知の循環型社会」とは何かを、本稿のテーマに即して考え、定義すれば、「多くの人々の生活や職業、社会的活動等の中で生まれ育ち、社会教育や生涯学習の世界で開発され、獲得され、個々に蓄積された知識や技術、態度等を、社会的に生かすことができる仕組みを持った社会」といえよう。

たとえば、学校教育の中では、特に義務教育段階では、「調理」は簡単なものしか作らない。しかしながら、簡単ではあるが日本の伝統文化でもある「漬物」の作り方を、学校で教えるということは聞いたことがない。工夫の余地はあるが、隣のおばあちゃんの漬物は地域の人々が皆ほめ称えるものであったでしょう。口に合わない人もいるかも知れないが、皆がほめるその漬け方の技術は、将来にわたって伝えられるべきものであろう。

それだけではない。コンピュータをめぐって「分進秒歩」で進む開発分野で身につけた知識・技術は、次の時代の技術者や開発者に「無用なもの」とは思えない。どのような分野であれ、専門であれ、「温故知新」は学習・教育

の基本であり、学習・教育の方法の一つである。液晶の薄型テレビはいきなり出現したのではないし、3Dテレビも、薄型テレビが生まれたからこそ考えられたものであろう。「既存のもの新しい組み合わせ」が「創造」であり、新たなものを生み出す方法だからである。

そのほかにも、外国で生活した経験やそこで得られた知識・技術、グループ・サークル活動・ボランティア活動での経験・知識・技術、カルチャーセンターでの学習とその経験、セールズ・レディとしての職業経験や得た知識・技術・態度等々も同様である。学問の世界・アカデミックな場で開発された知識・技術等ではないかもしれないが、私たちの生活を豊かにし、あるいは、職業上、研究上に重要な貢献をする知識・技術等であることを示している。

2 「学校と子どもたちを取り巻く環境」を例に

かつて、「高齢化の圧力」を問題にしたのはレスター・サロウであった（『資本主義の未来』1996年 TBSブリタニカ）。人口学的に多数を占める高

齢者が意思決定として結論を出すと、青少年よりも高齢者に予算等が使われ、青少年の教育環境は貧弱になりかねないこととなる。少子高齢社会の日本の中で、かなり恣意的かもしれないが、まず、地域課題の中でも、学校を取り巻く問題状況を見てみよう。

(1) 何を学んでいるか

子どもたちは「教科書を使って」学んでいるが、現実には「教科書を」学んでいる。都会では、「野に咲く草花」を身近には見ることができない。実際の状態を知ろうと思えば、郊外の野原に行かなければならない。また、テストによって測定されるのは、教科書に出ている知識についてである。義務教育を終えたはずの高等学校で使用される教科書は種類が非常に多く、中には高等学校段階の教科書であることを間違えかねない教科書もある。

教科や授業科目の分類もいわば「古い学問体系」に基づいている。今日の研究分野や学問体系は教科分類のようには行われていない。今日どのような分野でも必要とされる「統計」について、大学に進学してくる学生の中には、「自分は理科系の勉強はしてきていない

ので、数学はできない。だから統計など分らない」等と言いだす者がいる。

(2) どのように学んでいるか

学校では友達とは仲良くしなければいけない。普段の授業では大いに教え合って、友達であることを実感する。しかし、テストともなると、今までの友達は「敵」と化す。相談してもいけない、まして答えを見せ合っては絶対にいけない。結果は順位をつけて貼り出される。

さらに、「知育中心」で、しかも、テストで評価される教育である。常に正解が求められ、子どもたちは答えが間違っていないかどうかをいつも気にしている。答えがいくつもある問いには上手に答えられない。

O E C D が指摘する学力問題もある。また、数学オリンピックや化学オリンピックで優秀な成績をおさめてはいるが、解答の出し方を工夫できない、実験の仕方や実験の技術ができていないなど、問題点が指摘される。

(3) 学校内外の環境と関係

学校内での人間関係が複雑になっていくのは、地域における仲間集団が消滅して、社会化がうまくなされていない

いことに加え、「子どもたちの関わる世界(空間あるいは集団)」が増えてきたことにもよる。たとえば、いじめの問題一つとっても、学校、地域(地域社会というよりも塾や習い事、スポーツ少年団等の世界というべきであろう)に加えて、パソコンや携帯電話でアクセスするインターネットの世界、バーチャルな世界がもう一つ加わっている。そこは、親や教師が簡単には垣間見ることのできない、子どもたちだけの世界でもある。

また、モンスター・ペアレントの存在も異様である。本来学校と協力し合って児童・生徒の教育に当たらなければならぬ親たちが、まともでないし、学校や教師と連携できない。担任教師が宿題を出しただけで学校に文句を言うてくる親は、いったい何を考えているのであろうか。

親が子育てのしかたを知らないだけでなく、犯罪やそれに近い行為が見られるようになっていく。学校との連携・協力ができないだけでなく、地域社会・コミュニティの不在は、親同士のつながりを作ることさえできない孤立化した問題状況が見られるのである。

(4) 学校卒業後の世界

子どもは学校を卒業したのち、どのような未来、人生設計を描くことができるのであろうか。中学校を卒業しただけでは、就職できない。生涯教育の基本的アイデアであった、「義務教育終了後、自分の本心で、就職か進学かを選ぶようにする」という考え方は、義務教育終了後に就職する場所がない現状では、無意味なものと映るのではなからうか。

一方で、相変わらず学校が大切という考えは支持されている。いわく「高校くらいは出なくてはいけない」。こうした考えを背景に、実質的に高等学校が無償化する。しかし、高校中退が多いという現状を適切に変えていかなければ、高校生にとって学校が意味ある空間になってはいかないであろう。

さらに、学校を卒業し、移動の激しい社会の中で、どこに根を張り生きていくのかについて、学校教育だけでは不十分であろう。職業人としての活動だけで社会参加・社会参画が行えるわけではない。家庭生活の構築、地域社会への貢献など、職業人としての側面以外で、社会に関わることが必要となってくる。

(5)「断続的社会化」の機能不全とその解決

これまで学校が問題視されるとき、「個性化がなされない」といった指摘はあった。「画一的な制服や髪型を強いることはいかかなものか、といった議論は多かつた。しかし、いまや社会化さえもがきちんと「行われているのか」という疑問が生じる。大学生にしても、「コミュニケーション能力がない」「便所飯(めし)をする」「常識がない」等々、あまりにも問題が多い。

少し前の時代まで、さまざまな集団を前提として、そこでの集団の力、人間関係の力を通して社会化が行われてきた。すなわち、個人は、基礎的な集団である家族 ↓ 子ども同士の仲間集団 ↓ 大人も交えた地域社会 ↓ 学校 ↓ 職場 ↓ 一般社会へと、集団を通過する中で社会化が達成されてきた。

しかし、今日、これまで社会化を担ってきた集団を取り巻く様々な問題は、社会化の機会、社会化のエージェントとしての役割を果たしえなくなり、「断続的社会化」を達成しにくくしていると考えられる。だとすれば、これまでに変わるシステムが求められることになるであろう。

一方、文部科学省が実施する学力テストの成績で、トップを維持する秋田県の学校教育が問題になる。学校教育だけが取り上げられ、家庭との協力による「家庭学習の成果」が影響しているとの分析に止まっている。しかし、ことはそれだけではない。秋田県は以前から、社会教育活動にもアイディアを盛り込んで、様々な取り組みをしてきた伝統があり、地域と学校との協力、家庭内での親子のふれあい、地域の人間関係の構築など、様々に関わり合い、人々のつながりを作って来ている。そうした総合的な取り組みの結果として、学力テストの結果があるとらえるべきなのである。社会教育活動の成果、生涯学習の成果を生かしながら、学校教育に良い影響を与えているといえるであろう。

を中心としながら考えてきた。教育の中心が学校であるにしても、それだけでは教育の目的を達成することはできない。個性化と社会化の二つの側面をともに達成していくためには、様々な関係する施設や機関、団体等が、協力し合っていかなければならない。文部科学省の取り組みとして、「学校支援地域本部」などが実施され、それなりの成果を上げてきている。公民館はそこでも関わってきた。

だが、少子高齢化、高度情報化がすすむ日本社会にあつて、学校教育の問題も含めながら、地域における人間関係の希薄化や家庭の教育力の低下、地域の教育力の喪失など、様々な課題が存在する。

そうした地域課題を解決していくためには、地域の人々の自発性を尊重しつつ、地域社会における連携協力のための、新たな「仕組み作り」すなわち「システム化」が求められている。そのことよつて、社会全体で教育の向上に取り組むことができるようになると考えられる。

3 地域課題解決のための「システム化」の必要性と期待

これまで地域課題の中でも学校教育

その仕組み作りは、社会の多様なニーズに応える学習機会を提供し、学習

の成果を生かす機会を提供することによって、教育の質の向上を図ることができ、地域の教育力の向上、社会の教育力の向上を図り、問題解決力の強化につながるものである。まさに「知の循環型社会の形成」に向けた取り組みといえよう。

平成21年度に文部科学省が「社会教育重点推進プログラム」として全国6団体に委託実施した事業報告書を見ると、まちづくりのための人材育成・人材活用を行うコンソーシアムを形成したり、市民・地域住民の自主的な活動による学びの循環システムのためのコンソーシアムを作り上げるなど、成果を上げている。そこでの研究テーマは、①協力・連携体制の構築、②地域課題の把握と学習課題の設定、③地域資源の発見、④公民館のハブ機能の発揮、⑤課題解決のための学習、であった。

コンソーシアムとは連合体であり、ネットワークでもある。地域社会に存在する、公民館等の社会教育施設、大学、NPO、企業、地域の諸団体、行政などの諸機関・諸団体が連携協力することがその内容である。連携協力の仕組みを「コンソーシアム」として定

義し、地域課題を解決するための取り組みを行うのである。課題解決のための新たなシステムを作り上げるということである。

学校教育について検討したように、表面的な変化に加え、内容的な変化が地域社会に、あるいは、社会に起っているのである。これにどのように対応していくか、既存の仕組みの中ではうまくいかないといえる。

4 新たな公民館の役割

このような地域課題解決のための新たなシステム形成、コンソーシアム形成に、公民館が関わることの意味はどこにあるであろうか。また、公民館の位置はどのようなものであろうか。

まず、公民館は地域資源として大きなものを持っている。公民館が持つ資源としては、①施設・設備、②職員、③予算・事業、④関係者（運営）、⑤利用者個人、⑥利用者団体、⑦職員の持つ知識・技術（ノウ・ハウを含む）などである。そして、課題解決に先行する学習活動の設計・計画を行うこと、関係機関をつなぐことの中で大きな役割を果たすことができる。すなわち、

学校教育のところでもみたように、課題解決のためには横の連携の強化が必要である。コンソーシアム形成の場合も、同様である。公民館が地域におけるコンソーシアムの中心となり、人や地域、活動をつなぐ役割が期待される。

また、コンソーシアムはネットワークとしての性質も持っている。そこで留意事項として、「give & take（ギブ・アンド・テイク）」が求められるということである。メリットの共有、あるいは、お互いに相補的なメリットがなければならぬ。何を提供し何が得られるかを、それぞれの機関・団体等が検討することになる。その際、①社会の多様なニーズに対応した学習機会を提供し、②学習成果を生かす機会を提供できることをめぐるのやり取りとなる。

問題点にも注意が必要である。ネットワークが形成されると、資源を持つところ、機能を十分に発揮できるところに負荷がかかる。その負担をどう調整するかが課題である。

最後に、「職員の能力アップ、スキルアップの必要性」を指摘しておきたい。公民館とカルチャーセンターが異なる

Personal Data

山本 和人 (やまもと かずひと)

東京家政大学人文学部 教育福祉学科教授
大学院文学研究科教授

1951年8月 新潟県柿崎町 (現在の中越市) に生まれる。埼玉大学教育学部卒業、東京教育大学大学院修士課程修了、筑波大学大学院博士課程単位取得退学。

(略歴) 金沢大学・大学教育開放センター助手、東京家政大学文学部講師・助教授を経て、1997年より現職。日本生涯教育学会第13期会長を務める。現在、埼玉県社会教育委員会会議長、東京家政大学・東京家政大学短期大学部図書館長。

<専門分野>教育学、社会教育学、生涯学習学

<主な著書>『生涯学習概論』『生涯学習の支援』ほか。



ように、学習プログラムを編成できればよいというわけにはいかない。取り組んだ結果が「地域の教育力の向上」「社会全体で教育の向上に取り組み」これとつながらなければならない。これまでの社会に見られた取り組みは、今の時代に合わないものへと変化してきている。学習成果の活用とその場の開拓を目指す意味でも、新たな仕組みを構想し・構築していく中で課題を解決していくことになろう。

おとなが学ぶときに

— Adult Learning Adult Teaching —

ジョン・デインズ キャロライン・デインズ ブライアン・グレーム著

小川 剛 妹島長子訳

定価1,835円 (本体1,748円) 送料290円 ISBN4-7937-0097-7 A5判 206ページ

成人の学習

第1章 学習者としての成人

- 1. 成人期の学習、2. 成人の学習者の特質、
- 3. 成人のもつ期待、4. 成人の学習動機づけ、
- 5. 成人の学習者：機会均等とアクセス

成人教育

第2章 学習のための計画

- はじめに、1. ニーズ、2. ねらいと目標、
- 3. 学習内容、4. 相談と話し合い

第3章 教授方法

- はじめに、1. 話、講義およびプレゼンテーション (提示)、2. デモンストレーション (演示指導)、

- 3. 個人の実習と指導・監督、4. 討論、
- 5. その他の教授方法、6. グループ学習、
- 7. 質問をすること、8. 教授用資源：教材・機器・人材・行事など

第4章 学習の評価

- はじめに、1. 講座および授業の評価、
- 2. 出席と脱落、3. チューターの自己評価、
- 4. 受講者の成績評価

第5章 学習の開始

- 1. 教授計画の構成、2. 最初の授業、3. 大グループ対象の学習

そして最後に

発行：(財)全日本社会教育連合会 TEL 03-5368-7670 FAX 03-5368-7671

書店にお申し込みまたは巻末の振替用紙をご利用下さい。